

【報告者】

東北学院大学 杉山佳子
京都大学経営管理大学院 脇屋 勝

【報告タイトル】

TMT の特徴と政策保有株式、企業業績の関係：英国機関投資家の視点をふまえて

【討論者】

県立広島大学 大学院経営管理研究科 高橋陽二先生

【報告要旨】

本報告は、上場企業の TMT（トップマネジメントチーム、取締役会）構成員の特徴がどのようにガバナンスに影響するかを、保有する政策保有株式の増減の傾向および企業業績との関係をふまえて、混合調査法で明らかにすることを試みるものである。

関連する先行研究では一例として、胥・高橋・田中（2019）において、企業の社外役員のうち政策保有先等の出身者の有無と、企業価値、政策保有割合、外国人機関投資家の圧力の強弱の関係が指摘されるなど、取締役会構成員の属性と政策保有株式、企業業績との関係が指摘されてきた。

2025 年 1 月に政策保有株式等の開示に関する「企業内容等の開示に関する内閣府令」が公布・施行されて、政策保有株式については 2025 年現在、開示の拡大を伴って縮減の方向性が強められている。

他方で、株式の政策保有を解消することは、保有を解消された企業にとっては法人である長期保有株主を失うことを意味する。そこで現在、新たな長期保有株主の存在感が増す状況にある。新 NISA 制度の開始を契機に個人投資家による保有を目指す動きも一部見られるが、人材の課題を含めて投資候補の企業を詳細に分析して長期投資を行う欧州の投資家も、その一翼を担うことが期待される存在となってきた。

そこで本研究では、長期に株式を保有する法人株主である英国機関投資家の関係者にインタビューを行い、TMT を含む日本企業の人材に対する視点を探った。当該定性調査からは社内外の役員に対する考えとともに、従来からの課題である女性人材をはじめ多様な人材の登用による TMT 構成の改善、少子高齢化の進展に伴うデジタル人材の必要性やその不足の解決策としての外国人材の登用も重要な課題と認識されてきており、そのマネジメントにも着目されてきていることなどが明らかになった。

定量調査ではこれらの定性調査の内容をふまえて、TMT の特徴と政策保有株式、企業業績の関係について分析を行い、その傾向を明らかにする。報告者の一人である杉山はこれまで、2019 年度から 2022 年度の政策保有株式のデータ等に基づき実証を行ってきた。本報告は内閣府令の施行を受けた動きなどをふまえて調査対象期間を 2024 年度までとし、より直近の動向を含めた確認を行うこととする。

(940 文字)